

金 融 動 向

◇貸出金利の低下続く

(金融市場——国債増発等から10年ぶりの資金不足)

10月の金融市場をみると、銀行券は月末にかけて増発傾向が強まり495億円の発行超となった(前年還収超1,459億円)。一方財政資金は外為会計の揚超幅が縮小したものの、一般財政が前年を大幅に下回る払超となったほか、特例公債法の成立(15日)に伴い特例国債の発行が多額に上ったため、総収支じりでは10月としては異例の揚超(5,366億円、前年払超4,847億円)となった。

この結果、「その他」勘定(揚超640億円、前年同738億円)を合わせた資金じりは、10月としては昭和41年(34億円の不足)以来10年ぶりに不足(6,501億円、前年余剰5,568億円)となったが、準備預金の取崩し(2,028億円)を差引いた4,473億円の資金不足について、日本銀行は手形の買オペレーションと貸出で調整した。

資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	51 年		
	9 月	10 月	前年同月
銀 行 券	△ 104	495	△ 1,459
財 政 資 金	8,100	△ 5,366	4,847
そ の 他	△ 464	△ 640	△ 738
資 金 過 不 足	△ 7,740	6,501	△ 5,568
準 備 預 金	△ 1,322	2,028	△ 814
本 行 信 用	△ 6,418	4,473	△ 4,754
う ち 貸 出	△ 518	1,873	296
債 券 売 買	—	—	—
買 入 手 形	△ 5,900	2,600	△ 5,050
銀行券発行残高	113,064	113,559	101,224
準備預金残高	16,482	14,454	24,718
本行貸出残高	17,009	18,882	15,365
本行買入手形残高	22,600	25,200	32,740

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は増増し、「本行信用」は信用縮小。

この間、コール市場では銀行券の還流等による月前半の資金余剰幅拡大を映じてコールレートは4日に0.25%低下、その後もおおむね平穩に推移した(月末、出し手レート、翌日もの6.50%、無条件もの6.75%)。一方、手形売買市場では、出合いはまず順調に推移したが、年末繁忙期を控えて都市銀行等の年越資金取入れ意欲が強まったため28日には年越期日もののレートは0.5%高となった(手形買い手レート、年越期日もの8.0%、年内期日もの7.50%、なお、11月1日には年越期日もののレートに一本化)。

(通貨——マネーサプライは落着き傾向続く)

10月の銀行券平均発行高は、前年同月比では+12.1%と前月(+11.0%)に続き伸び率を高め、また季節調整後前月比でも+1.5%と前月(+1.5%)並みの伸びを示した。

9月の狭義マネーサプライ(M₁平残、現金通貨プラス預金通貨)は、前年同月比+13.5%(8月+13.3%、7月+13.7%)と前月を小幅ながら上回る伸びとなった。これは現金通貨は+11.0%(8月+11.0%、7月+10.7%)と前月並みの伸びにとどまったものの、預金通貨が期末協力預金の増加などを背景に+14.2%(8月+13.9%、7月+14.6%)とわずかながら伸びを高めたためである。

一方定期性預金の伸びは同+16.0%(8月+16.4%、7月+16.7%)と3か月連続して鈍化した。

銀 行 券 の 動 き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高
	%	%	億円	億円
50年10～12月平均	9.9	10.6	502	694
51年1～3月〃	10.5	10.4	1,565	1,179
4～6月〃	10.8	11.4	622	1,061
7～9月〃	10.1	10.9	866	569
51年7月	10.7	11.4	1,861	80
8〃	9.6	10.3	2,110	1,156
9〃	10.1	11.0	△ 240	1,646
10〃	12.2	12.1	2,927	1,592

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. △印は減少。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)					流通指標 前年同期(月) 比	預金通貨 回転率指標
	総 通 貨		定期 性 預金	総通貨 + 定期性 預金 M ₂	全 国 為 替 決 済 高	鉦工業出 荷額水準 預金通貨 残 (季節調 整済み)	
	M ₁	現金 通貨					預金 通貨
50年	%	%	%	%	%	%	
10～12月平均	10.7	10.9	10.6	16.5	14.2	19.1	5.10
51年							
1～3月 //	12.7	10.5	13.2	17.0	15.3	24.8	4.94
4～6月 //	13.6	11.0	14.2	17.0	15.6	24.6	5.09
7～9月 //	13.5	10.9	14.2	16.3	15.2	23.4	5.29
51年6月	14.9	10.6	16.0	17.1	16.2	33.3	5.16
7 //	13.7	10.7	14.6	16.7	15.5	21.9	5.28
8 //	13.3	11.0	13.9	16.4	15.2	22.9	5.25
9 //	13.5	11.0	14.2	16.0	15.0	25.6	5.36

(注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。

2. 預金通貨回転率指標の鉦工業出荷額水準には、3ヵ月前の〔鉦工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。

3. 季節調整は鉦工業出荷指数については MITI 法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

この結果、広義マネーサプライ(M₂平残、M₁プラス定期性預金)は、同+15.0%(8月+15.2%、7月+15.5%)となり、このところ落ち着いた動きを続けている。

9月の預金通貨回転率指標(季節調整後)は、鉦工業出荷額(3ヵ月前)が持直した一方、預金通貨が伸び悩んだことから5.36(8月5.25)と再び上昇した。

(財政資金——10月としては異例の揚超)

10月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は5,126億円の払超と前年(同9,356億円)を大幅に下回った。これは、郵便局(恩給・援護年金支払)、交付金(17号台風関連災害復旧のための繰上げ交付)、社会保障費等の支払が増加したものの、税収が法人税、源泉所得税を中心に引続き持直し傾向にあるうえ、運用部の融資超減(地方貸、自流米融資の減少が主因)や本年産米の収穫遅れによる食管の払超減がみられたこと等によるものである。

この間、国債は新規長期国債の発行が特例公債法の成立による特例国債の大量発行から、1兆505億円と前年(3,734億円)を大幅に上回ったた

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	51年10月		前 年 同 月 比
	前年同月		
一 般 財 政	5,126	9,356	△ 4,230
純 一 般	1,604	3,848	△ 2,244
租 税	△ 8,379	△ 7,367	△ 1,012
社 会 保 障	3,884	3,423	461
防 衛 関 係 費	791	838	△ 47
公 共 事 業 関 係 費	1,556	1,331	225
交 付 金	621	55	566
義 務 教 育 費	742	680	62
一 般 会 計 諸 払	3,124	3,419	△ 295
資 金 運 用 部	1,213	2,059	△ 846
保 險	△ 2,914	△ 2,141	△ 773
郵 便 局	22	△ 1,333	1,355
国 鉄	△ 208	259	△ 467
電 電	△ 898	△ 456	△ 442
金 融 公 庫	1,159	1,676	△ 517
食 管	3,304	5,612	△ 2,308
代 預	218	△ 104	322
国 債	△ 1,0476	△ 3,820	△ 6,656
新 期 長 期 国 債	△ 10,504	△ 3,733	△ 6,771
発行(当年度分)	△ 10,505	△ 3,734	△ 6,771
償 還	1	1	0
借 換(乗 換)	—	—	—
T B 公 募・償 還	28	△ 87	115
外 為	△ 16	△ 689	673
総 収 支 じ り	△ 5,366	4,847	△ 10,213

(注) △印は揚超。

め、政府短期証券が小幅償還超28億円(前年発行超87億円)となったものの、全体では発行超1兆476億円と前年(同3,820億円)に比べ発行超幅は大きく拡大した。

一方外為会計は、輸入決済の高水準や為銀筋の手元補充買い等を映じて16億円の揚超(前年同689億円)となった。

以上の結果、総収支じりでは前年(払超4,847億円)とは様変りに5,366億円の揚超となった。

(外国為替相場——米ドル相場は急騰)

10月の外国為替市況をみると、インターバンク米ドル直物クロージング相場は、前月末の地合いを受けて軟調に始まり、一時287円(4日)まで下押したが、その後は対顧収支の逆調を背景にジリ高となり、15日には292円90銭まで上昇した。中旬末には、ECスネーク再調整の報を受け、いったん軟化する場面もみられたが、輸入決済高水準、大口送金などを背景に対顧収支が逆調を続けたうえ、円高相場感が後退したこともあって、再び強調に転じ、結局294円25銭(本年7月16日以来

の高値)で越月した(前月末287円30銭)。

一方先物相場は、相場上昇につれて輸出予約が伸長したが、一方で円高相場感の後退等を背景に為銀のポジション調整買いが根強かったことなどから直物を上回る上昇を示し、プレミアム幅は前月に比べかなり拡大、通月ほぼ1%台で推移した。

(貸出——増加額は前年を上回る)

9月の全国銀行(銀行勘定)の貸出は、月中10,991億円増と増加額は前年(同7,706億円増)をかなり上回り、月末残高の前年比伸び率も+11.4%と前月(同+11.1%)に比べやや上昇したが、これ

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		51 年		51 年		51 年		51 年	
		4～6月	7～9月	8 月	9 月	4～6月	7～9月	8 月	9 月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	30,227	24,418	4,381	24,150	15,059	27,747	6,694	10,991
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 47.6	- 12.9	- 23.6	+ 24.0	+ 8.1	+ 2.9	- 22.3	+ 42.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 15.7	+ 15.3	+ 15.2	+ 15.4	+ 11.5	+ 11.3	+ 11.1	+ 11.4
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 3.4	+ 3.1	+ 0.9	+ 1.0	+ 2.6	+ 2.7	+ 0.8	+ 1.0
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	21,593	10,315	2,302	9,833	10,329	12,765	2,263	5,813
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 51.7	- 21.4	2.0倍	- 4.8	+ 20.5	+ 0.8	- 12.2	+ 10.9
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 16.4	+ 16.0	+ 16.3	+ 15.8	+ 11.1	+ 11.1	+ 11.0	+ 11.0
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 3.8	+ 2.7	+ 1.0	+ 0.6	+ 2.8	+ 2.6	+ 0.8	+ 0.9
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	7,818	12,324	1,340	13,166	1,213	11,353	3,287	4,005
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 10.6	+ 15.0	- 54.5	+ 87.5	- 50.7	+ 10.2	- 32.3	4.0倍
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 14.6	+ 14.6	+ 13.8	+ 15.5	+ 12.3	+ 11.7	+ 11.0	+ 12.1
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 2.7	+ 3.7	+ 1.4	+ 1.7	+ 2.1	+ 2.9	+ 1.0	+ 1.2
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	321	717	636	- 274	2,686	3,073	1,088	958
	前 年 比 増 減 率 (%)	- 69.3	+ 45.7	+ 38.9	(- 196)	+ 6.3	- 3.4	+ 14.5	- 9.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 17.0	+ 15.9	+ 16.2	+ 15.9	+ 12.4	+ 12.0	+ 12.1	+ 11.9
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 2.4	+ 5.5	+ 3.1	+ 0.1	+ 2.9	+ 2.9	+ 1.1	+ 0.8
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	4,964	6,074	379	4,060	3,236	5,361	1,132	1,802
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 26.7	+ 31.4	- 16.3	+ 40.2	+ 16.2	+ 15.2	- 44.8	3.9倍
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 15.9	+ 16.5	+ 16.3	+ 16.8	+ 15.2	+ 15.0	+ 14.3	+ 15.3
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 3.8	+ 3.9	+ 1.1	+ 1.3	+ 3.3	+ 3.9	+ 0.7	+ 1.4
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	5,773	7,471	1,964	3,167	2,659	8,735	2,044	3,412
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 23.5	+ 4.9	- 27.0	+ 69.7	+ 13.0	+ 6.3	- 36.4	+ 85.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 16.3	+ 15.8	+ 15.4	+ 15.9	+ 17.6	+ 16.6	+ 15.9	+ 16.7
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 4.0	+ 3.6	+ 1.2	+ 1.0	+ 3.9	+ 4.2	+ 1.1	+ 1.5

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 51年9月は速報値。

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	基準 相場比 (方 式)	直先(3ヵ月) スプレッド (年 率・ 月・旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
48年 2月14日	*271.20	—13.56	**d 9.33	53(50)
3月19日	*264.10	—16.62	**d 10.60	199(50)
49年 1月23日	*300.00	— 2.67	**P 24.00	866(124)
51年 3月	299.70	— 2.76	P 0.90	232(117)
4月	299.25	— 2.92	P 0.24	264(126)
5月	299.95	— 2.68	P 0.73	219(104)
6月	298.35	— 3.23	P 0.33	245(109)
7月	293.50	— 4.94	P 0.54	283(120)
8月	288.76	— 6.66	P 0.95	252(110)
9月	287.30	— 7.20	P 1.18	257(109)
10月	294.25	— 4.67	P 0.92	281(118)
10月上旬	288.45	— 6.77	P 1.17	265(114)
中月	292.50	— 5.29	P 1.29	300(117)
下月	294.25	— 4.67	P 0.92	276(121)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 46年12月19日基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。
 5. 48年3月2～17日は外国為替市場閉鎖。
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。
 7. *中心相場、**先物中心相場比。

には前年8月が月末休日の影響で高止まりした結果、前月の伸び率がやや実勢より低めに出ていたことがかなり響いている。

また、9月の中小企業金融機関の貸出も、同様の事情から月末残高の前年比伸び率は、前月に比べかなり上昇した。

資金需要の動向をみると、大企業では輸入関係資金需要が若干増加傾向をみせているほかは、依然借入抑制気運が強く、また、一部業種では中堅・中小企業の前向き資金需要も緩やかながら増加の気配をみせているがなお盛上りを欠いており、地方公共団体関係資金需要の落ち着きと相まって、全体として資金需要の鎮静基調にはさしたる変化はうかがわれない。

この間、金融機関側では、貸出内容に対する配慮は依然根強いものの、前向き資金需要がかさ

でくる時期は少し先になろうとの見方が強まってきたこともあって、融資態度は優良中堅企業等向けを中心に引続き弾力的であり、とくに需要の腰が弱い設備資金等については、かなり思い切った利下げに応じる仕ぶりも増えている。

(預金、ポジション——ポジションの好転幅は前年を上回る)

9月の全国銀行の実質預金は、月中24,150億円増と増加額は前年(同19,478億円増)をかなり上回り、月末残高の前年比伸び率も+15.4%と前月(同+15.2%)に比べやや上昇した。もっとも、これには貸出と同様の事情から、前月の伸び率が実

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		51年		51年	
		4～6月	7～9月	8月	9月
残 高 (期・月末)	全国銀行	△62,101 (△73,423)	△69,384 (△76,099)	△78,346 (△81,124)	△69,384 (△76,099)
	都市銀行	△75,215 (△82,123)	△83,239 (△88,595)	△83,302 (△85,858)	△83,239 (△88,595)
	地方銀行	11,666 (8,678)	11,700 (9,686)	2,363 (1,987)	11,700 (9,686)
	相互銀行	5,440 (5,460)	4,778 (4,301)	3,829 (4,003)	4,778 (4,301)
	信用金庫	18,799 (19,978)	17,586 (17,703)	17,967 (18,474)	17,586 (17,703)
増 減 額	全国銀行	2,933 (3,861)	△7,283 (△2,676)	△3,308 (△4,572)	8,962 (5,025)
	都市銀行	△1,444 (5,560)	△8,024 (△6,472)	354 (△3,715)	63 (△2,737)
	地方銀行	3,853 (△ 99)	34 (1,008)	△4,273 (△1,645)	9,337 (7,699)
	相互銀行	1,458 (822)	△662 (△1,159)	△1,124 (△ 942)	949 (298)
	信用金庫	1,402 (1,067)	△1,213 (△2,275)	△317 (△ 800)	△381 (△ 771)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー
 相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー
 信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連速貸＋全信連預け金－借入金－コール・マネー
 一 国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 51年9月は速報値。

勢よりやや低めとなっていたことも影響しており、預金地合いそのものは、個人預金の低調や企業の要資自賄い傾向の強まりなどから、引続き不芳との見方が強い。

また、9月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)をみると、月末残高の前年比伸び率は、相互銀行、信用金庫とも、前月の伸び率が同上の事情からやや実勢より低めに出ていたこともあって、前月に比べ若干上昇した。

9月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記のような預貸事情等に加え当月は国債引受けがなかったこともあって、月中8,692億円の好転と好転幅は前年(同5,025億円の好転)をかなり上回った。

また、9月の中小企業金融機関の資金ポジションも改善を示し、相互銀行の好転幅が前年を上回る一方、信用金庫の悪化幅は前年を下回った。

(貸出金利——低下幅は前月をやや上回る)

9月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中-0.011%と前月(-0.009%)をやや上回る低下を示した。最近における低下は主として優良中堅・

中小企業向けの調整利下げを映じたものであるが、当月は期末月ということもあって、手形書替が多額に上ったこともこうした利下げを拍車している。この間、都市銀行の9月末の貸出約定平均金利は、7.997%と48年12月以来2年9か月ぶりに8%台を割った。

この結果、昨年4月の第1次公定歩合引下げ以降18か月間の通算低下幅は-1.201%、公定歩合低下幅に対する追従率は48.0%となった。

◇株式市況は急反落、公社債市況は小幅軟化

10月の株式市況をみると、月初は証券筋の営業努力もあってダウ4,800円台前半で推移したが、その後海外株価の軟化のなか景気回復の足踏み、高水準の信用取引買い残等が懸念材料となり、見送り気分が強まるなかで月央にかけて急反落、月後半も軟弱地合いを続け、結局ダウ4,658円61銭(前月末4,830円40銭)、東証指数351.68(前月末357.73)で越月した。

こうした状況下、月中1日平均出来高は181百万株と前月(221百万株)を下回った。

10月の公社債市況をみると、上旬中、都市銀行

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1 日 平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
51年 1 ～ 3 月	344.51(3/24)	362.28(1/ 5)	4,684.25(1/31)	4,403.06(1/ 5)	1.80	271	1,366
4 ～ 6 ヶ	357.90(6/30)	327.34(4/13)	4,733.95(6/ 7)	4,408.21(4/31)	1.70	239	1,107
7 ～ 9 ヶ	359.61(9/ 1)	347.07(7/19)	4,865.55(7/ 1)	4,640.89(8/ 2)	1.69	199	1,205
51年 7 月	357.05(1)	347.07(19)	4,865.55(1)	4,641.83(30)	1.74	171	785
8 ヶ	358.30(13)	347.71(2)	4,743.93(11)	4,640.89(2)	1.66	207	992
9 ヶ	359.61(1)	350.94(11)	4,834.09(29)	4,659.91(11)	1.69	222	1,205
10 ヶ	356.84(4)	347.10(20)	4,835.27(4)	4,604.03(23)	1.69	181	972
51年 9 月上旬	359.61(1)	352.59(9)	4,786.15(1)	4,676.57(9)	1.68	245	1,092
中 ヶ	354.92(13)	350.94(11)	4,729.70(13)	4,659.91(11)	1.69	199	1,218
下 ヶ	357.73(30)	352.11(27)	4,834.09(29)	4,722.06(27)	1.69	210	1,205
10月上旬	356.84(4)	354.35(9)	4,835.27(4)	4,753.94(9)	1.69	212	999
中 ヶ	350.54(14)	347.10(20)	4,704.50(13)	4,626.99(20)	1.73	153	955
下 ヶ	351.68(30)	347.70(23)	4,658.61(30)	4,604.03(23)	1.69	175	972

(注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。

2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。

3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

		国 債 (第19回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利 付 金融債 (3 銘柄 平 均)	一般事業債		電力債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負担利付 電 電 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)
						A A 格債 (11銘柄 平 均)	A 格債 (4 銘柄 平 均)		
債 還 年 月		52/8	58/4	58/5	53/5～ 55/10	53/1～ 61/1	52/10～ 60/12	53/11～ 60/5	60/12～ 61/12
利 回 り (%)	51 年 8 月 末	8.11	9.39	9.38	8.55	8.74	8.53	9.11	9.13
	9 〃	8.19	9.45	9.42	8.62	8.89	8.73	9.13	9.17
	10 〃	8.22	9.48	9.44	8.62	8.86	8.67	9.14	9.33
価 格 (円)	51 年 8 月 末	98.55	89.00	90.60	99.45	98.47	99.15	97.04	96.75
	9 〃	98.60	88.85	90.50	99.37	96.71	99.23	97.01	96.67
	10 〃	98.70	88.85	90.50	99.40	98.60	99.28	97.01	95.32
最 近 の 新 発 債 応募者利回り (%)		8.227	8.391	8.639	8.300	(8.857) 8.894	(8.958) 8.994	(8.857) 8.894	8.400

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

等が国債の大量発行を控え売り腰をやや強めたのに対し、農林系統を中心とした余資金融機関等の買い手筋が模様ながめの態度を崩さなかったため弱含みに推移したが、中旬以降は売りが一服気味となる一方、農林系統金融機関等の一部が値ごろ感から打診買いを入れ始めたため、出合いは閑散ながら強保合いとなった。

この間債券の条件付売買をみると、期明けとあって、事業法人や官庁共済組合等の買い意向が強まったため、売り物薄の中レートは低下傾向をたどった。

10月の増資(上場会社有償払込み分)は、498億円と前月(1,325億円)を大幅に下回った。

10月の起債(発行ペース、国債、金融債を除く)

は、政保債の減少を主因に2,105億円と前月(2,155億円)をやや下回った。事業債の消化状況を見ると、既発債市況の軟化傾向を背景に余資金融機関からの引合いが著減したほか、個人消化も不芳であったため、かなり厳しかった模様である。

転換社債の発行は前月同様ゼロとなった。

10月の長期国債発行額(シ団引受分、額面)は、特例国債が発行の運びとなったことから、10,638億円(うち特例国債1兆円)と前月(693億円)比著増したが、証券会社取扱いにかかる一般募集分は658億円(うち特例国債20億円)と前月(677億円)をやや下回った。一般募集分の消化状況を見ると、新規資金の導入頭打ち等から引続き不芳で、払込み日現在で相当な募集残発生を余儀なくされた模様である。

10月の金融債発行額(純増ベース)は、2,247億円と前月(1,856億円)比2割方増加した。これは、既債市況が強保合いとなった下旬以降、消化地合いが持直したほか4か月ぶりに運用部による農中割引債の引受(200億円)があったことによる。

有 償 増 資 推 移 (1・2部合計)

	有償増資社数		有 償 増 資 資金調達総額		うち額 払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
51年4～6月	31	36	818	2,009	310	1,764	508	245
7～9〃	85	64	2,508	2,456	683	1,952	1,825	504
51 年 8 月	20	19	631	466	66	179	565	287
9 〃	55	33	1,325	1,418	501	1,274	824	144
10 〃	19	24	498	985	139	701	359	284

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	51年		51 年		
	4～ 6 月	7～ 9 月	8 月	9 月	10月
事業債	2,860	3,340	1,115	955	1,075
うち電	(1,592)	(2,073)	(706)	(518)	(636)
力	2,120	2,220	600	700	640
一般	(1,575)	(1,667)	(433)	(508)	(453)
地方債	740	1,120	515	255	435
政保債	(17)	(406)	(273)	(10)	(183)
計	1,030	1,060	390	340	380
	(807)	(877)	(331)	(279)	(305)
金融債	1,650	2,002	540	860	650
うち利	(1,015)	(1,169)	(308)	(459)	(422)
新規長期国債	5,540	6,402	2,045	2,155	2,105
証券会社	(3,414)	(4,119)	(1,345)	(1,256)	(1,363)
引受分	21,496	20,922	6,814	5,817	8,814
うち証券会社	(5,340)	(3,987)	(451)	(1,856)	(2,247)
引受分	7,382	7,990	2,818	2,405	2,966
新規長期国債	(3,754)	(3,084)	(814)	(1,022)	(1,387)
証券会社	21,560	9,693	4,000	693	10,638
引受分	(21,473)	(9,576)	(3,883)	(693)	(10,638)
証券会社	1,977	2,129	716	677	658
引受分	205	205	205	0	0
転換社債					

実体経済の動向

◇生産、出荷ともに引続き減少

(生産——引続き小幅の減少)

9月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は-1.0%(船舶を除いても-1.0%)と、前月(同-1.7%)に引続き小幅の減少となり(前年同月比+11.3%)、この結果、7～9月通計では前期比+0.9%と小幅の増加にとどまった。

9月の動きを財別にみると、建設資材が平電炉製品、アルミサッシなどを中心に5か月連続の増加となり、非耐久消費財も灯油や写真用フィルムなどを中心に小幅ながら増加を示したが、反面、耐久消費財はステレオセット、二輪自動車等が増加したものの、洗たく機、カラーテレビ、小型乗用車などが減少したため、前月に続き大幅な減少となった。また、一般資本財は、トラクター、クレーン、エレベーターなどが増加したものの、射出・押出成型機、電話機、クロスバー交換機などの減少に加え、フレの大きい圧延機械や機械プレスが当月は落込んだため3か月ぶりに減少し、生

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	50年	51年				51年		
		10～ 12月	1～ 3月	4～ 6月	7～ 9月	7月	8月	9月
鉱 指 数	112.3	118.8	125.2	126.3	128.2	126.0	124.7	
工 前期(月)比	0.8	5.8	5.4	0.9	2.2	-1.7	-1.0	
業 前年同期(月)比	-1.9	12.4	14.6	13.4	14.9	14.0	11.3	
投資財	-1.0	8.4	5.2	1.2	2.3	-1.1	0.3	
資本財	-1.6	10.4	5.9	0.2	3.2	-1.9	-0.2	
同(輸送機械を除く)	-0.4	8.8	6.2	1.6	5.5	0.7	-1.6	
輸送機械	-4.5	12.0	6.3	-1.0	0.5	-6.2	2.3	
建設資材	1.6	2.8	3.9	2.8	0.4	0.5	2.2	
消費財	0.2	6.5	6.3	-1.7	1.0	-3.3	-2.6	
耐久消費財	2.6	10.6	7.6	-4.9	0.3	-2.6	-6.2	
非耐久消費財	-1.9	3.0	4.9	1.4	1.7	-3.6	0.3	
生産財	2.2	4.0	4.4	2.7	3.4	-1.1	-1.1	

(注) 1. 通産省調べ、51年9月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。